



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社オールアバウト

コード番号 2454 URL http://corp.allabout.co.jp/ir/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ジェネラルマネジャー (氏名) 石川 耕 TEL 03-6362-1300

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,795	—	88	—	93	—	△3	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 △3百万円 (—%) 23年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△29.81	—	△0.1	2.6	3.2
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期につきましては記載しておりません。

24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,615	3,267	89.9	24,236.28
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 3,251百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	179	△280	△66	2,697
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	67	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期につきましては記載しておりません。

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,388	4.4	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,949	5.5	102	14.6	104	11.4	100	—	745.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）株式会社ルーク19、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料3ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	134,277株	23年3月期	134,277株
② 期末自己株式数	24年3月期	135株	23年3月期	135株
③ 期中平均株式数	24年3月期	134,142株	23年3月期	134,141株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,561	△23.2	117	△41.1	125	△38.5	28	△86.7
23年3月期	3,336	△7.5	200	△5.6	204	△5.3	214	961.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	212.04	—
23年3月期	1,599.57	1,599.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	3,539	3,296	3,296	3,296	92.8	24,478.13	24,478.13	
23年3月期	3,691	3,326	3,326	3,326	90.0	24,766.09	24,766.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,283百万円 23年3月期 3,322百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は東日本大震災の影響を受けて極めて厳しい状況が続きました。下期にかけては震災からの復興に伴い、穏やかな景気回復の動きが見られた一方で、急激な為替相場の変動や海外経済の下振れ懸念により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、新たな収益力強化のためにメディアサービスを展開する他社との業務提携や新規サービスの開発等を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,795百万円、営業利益は88百万円、経常利益は93百万円となりました。また、本社移転に関連して減損損失を23百万円、本社移転費用を19百万円を計上したこと、第3四半期にサーバー及びソフトウェアの固定資産除却損を38百万円計上したこと、金融情報誌「あるじゃん」の休刊に伴う事業撤退損を5百万円計上したこと等により、当期純損失は3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディアビジネス)

当社グループの主力事業でありますメディアビジネスは、インターネット広告事業及び金融情報誌事業、個人課金事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金等で収益を獲得しているビジネスであります。

当連結会計年度におけるメディアビジネスは、収益力強化のために、中国人向け情報サイトやFacebook社公認のナビゲーションサービス「Facebook navi」の新規開設、ネットワーク広告における提携先の増加、メディアサービスを展開する他社との提携等を進めてまいりました。

しかし、東日本大震災により企業からの広告掲載の自粛や手控えが続いた影響を大きく受け、下期にかけて徐々に広告出稿の需要に回復の動きが見えたものの、厳しい事業環境となりました。

また、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下するため、平成24年1月をもって金融情報誌「あるじゃん」を休刊し、金融情報誌事業を休止いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディアビジネスの売上高は、2,561百万円となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピングサイトの運営、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の運営から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当連結会計年度における専門家ビジネスでは、全国各地のものづくりの職人を集めた地域情報サイトの開設や、専門家の活動を支援する企業や団体との提携を進めてまいりました。

しかし、「All Aboutスタイルストア」で取り扱っている商品が嗜好性の高い商品であるため東日本大震災後の嗜好品に対する消費低迷の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」では出展者数及び専門家が提供するサービスの購入件数が当初予定より伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における専門家ビジネスの売上高は236百万円となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の先行きにつきましては不透明な状況が続くことが予想され、広告市況においては広告主からの長期的な広告出稿が見通しにくい状況が続く可能性があります。こうした経済環境において、当社の主力事業であります広告ビジネスにおきましても、引き続き、厳しい広告出稿状況が続く可能性があるかと予想されます。

次期の業績につきましては、当社グループの運営するインターネットメディア「All About」のメディア強化のほか、より価値のある広告商品の拡充、サンプリング事業の拡充等を図ってまいりますが、当社を取り巻く厳しい経営環境を鑑み、次期の見通しにつきましては、売上高2,949百万円、営業利益102百万円、経常利益104百万円、当期純利益は100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当第連結会計期間末における流動資産は3,131百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,091百万円、有価証券605百万円、受取手形及び売掛金401百万円等であります。

当連結会計期間末における固定資産は484百万円となりました。主な内訳は、本社設備やサーバー等の有形固定資産94百万円、ソフトウェア等の無形固定資産280百万円、投資有価証券や敷金等の投資その他の資産109百万円であります。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は297百万円となりました。主な内訳は、未払費用134百万円、買掛金46百万円等であります。

当連結会計期間末における固定負債は50百万円となりました。主な内訳は、長期借入金33百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は3,267百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の増加となりました。これは、減価償却費を92百万円、固定資産除却損を44百万円計上したこと、及び売上債権が77百万円減少した一方、仕入債務が46百万円減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が56百万円、無形固定資産の取得による支出が91百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が115百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の減少となりました。これは、配当金の支払によるものです。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

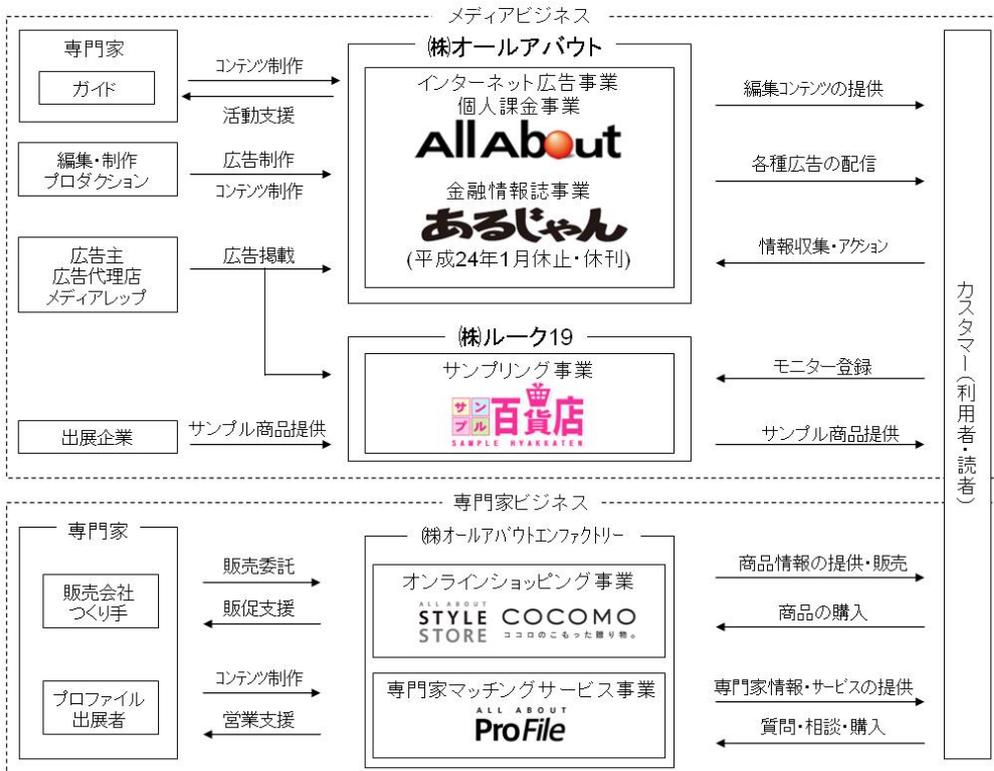
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。今後も、財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業を行っております。

[事業系統図]



当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とたくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

上記の経営理念に基づく当社グループの事業内容は次の通りであります。

なお、次の2部門は「4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) メディアビジネス

当社グループの主力事業でありますメディアビジネスは、インターネット広告事業及び金融情報誌事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金、サンプリング・ポータルサイトへの企業からの出展等で収益を獲得しているビジネスであります。

なお、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下するため、平成24年1月をもって金融情報誌事業を休止いたしました。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代後半から40代の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、暮らし、IT、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を提供するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とたく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計129,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告(エディトリアル広告)や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

(2) 専門家ビジネス

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

オンラインショッピング事業では、当社が「つくり手」と呼ぶ、家具職人や陶芸家といったものづくりの専門家による独自の品揃えが好評のセレクトショップ「All Aboutスタイルストア」とギフト商材を扱う専門ショッピングサイト「COCOMO」を展開し、当連結会計年度末において全国695社の取引販売会社から9,448種類の商品提供を受け、ライフスタイルや利用シーンの紹介とあわせて販売をしております。

専門家マッチングサービス事業では、住宅、マネー、キャリア、健康といった幅広いテーマにおいて、専門家に質問や相談をしたり、専門家が提供するサービスをネット上で購入することができる「All Aboutプロフィール」を展開しており、当連結会計年度末において122の職種で1,452人の専門家、及び275の購入可能サービスが登録されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット上における情報過多が引き続き進んでおり、信頼できる情報が取り揃っているメディアに対するユーザーのニーズは益々増加しております。また、ソーシャルメディアの利用時間伸長したことで「人」を基準とした情報選別がされるようになり、スマートフォンの普及や通信環境の向上に伴い、動画ニーズが高まる等、メディアのマルチデバイス化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、主力である既存のインターネット広告事業においては、メディアの情報の取り揃えの強化、専門家であるガイドネットワークの拡大、ユーザーから信頼と共感を得るためのガイドとユーザーの双方向コミュニケーション等に取り組んでまいります。同時に、既存事業のグローバル展開、サンプリング事業をはじめとした企業・商品・ブランドと消費者とを結び付けるビジネス展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるメディアビジネスにおいて、東日本大震災の影響からは回復が見られますが、欧州の債務危機に端を発する世界経済の下振れ懸念、円高の進展等の懸念材料も依然として残っており、予断を許さない状況が続いております。

こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、さらに新たな戦略を加えていく必要があります。事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考えており、今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

尚、対処すべき課題は、以下の通りです。

i メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより11年が経過し、「All About」は月間1,790万人（当社集計。平成24年3月現在）の顧客に利用していただけるようになりました。今後につきましても、メディア力の強化策として、平成23年7月20日に公開した、テーマ特化型の実名制Q&Aサイトである「All About Good Answers」など、①従来から得意とする、顧客に対する情報支援だけでなく、行動支援をカバーするコンテンツ及び機能の強化、②個別具体性及び共感性への対応による集客・顧客接点の強化、③特に目的を持たないインターネットユーザーに対し、その興味・行動を喚起するコンテンツの拡充等に取り組むだけでなく、書き手の増加、双方向性によるユーザー参加、スマートフォン対応強化、ソーシャルメディア対応強化などを進めてまいります。また、インターネット上での情報提供に止まらず、広告主の販売促進需要を満たすための新しいサービス開発も推進してまいります。一方、情報誌事業においては、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下していく判断を行い、情報誌「あるじゃん」を休止し、インターネット版「あるじゃん」を中心とした事業展開を進めてまいります。

ii メディアビジネスの強化について

インターネット広告市場の高い成長性を背景に、当社のビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスを今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）を得意としております。この編集型広告は、顧客に商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。この編集型広告に加えて、メディアの進化に対応するため、顧客行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告を拡充するだけでなく、広告主へのソリューション提供型商品を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

iii 専門家ビジネスの強化について

当社は、専門家ビジネス事業の機動的な事業運営等を目的として、平成23年4月に会社分割を行い、当社の全額出資子会社として設立された株式会社オールアバウトエンファクトリーに対して専門家ビジネス事業を継承いたしました。

専門家ビジネス事業は、ライフスタイル提案型オンラインセレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門ショップ「COCOMO」等のオンラインショッピングサイト、専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」を軸に、人と人、人と「もの」、人と「こと」など、様々な縁を創り出し、その縁のチカラをベースにローカルプレナー（専門家や個人事業主はもちろんのこと、企業に勤めながらセカンドジョブやNPO・ボランティアなどを通じ自己実現に向けて個々人の意志で生活を推進する人々を総称する造語）の方々の支援に特化した事業展開を行ってまいります。

iv マーケティング支援事業の強化について

当社グループは、セールスプロモーション分野における事業展開を迅速に推進するために、平成24年3月29日に株式会社ルーク19の株式を取得し、子会社化いたしました。マーケティング支援事業は、会員数50万人を要する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」を軸に、会員向けのイベント開催や流通業者と連携し、サンプリングサービスを展開してまいります。

v 新規ビジネスについて

頭痛アプリをはじめとした個人課金マーケットの換金効率向上、マーケティング支援事業を通じたコンテンツ拡充を図ることによるメディア規模の拡大と収益機会の追求、世界初となるFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」によるFacebookを活用した企業のマーケティング活動の促進等、収益源の多様化を進めてまいります。

vi 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,091,938
受取手形及び売掛金	401,321
有価証券	605,750
未成制作費	10,885
前払費用	13,211
その他	15,283
貸倒引当金	△6,525
流動資産合計	3,131,866
固定資産	
有形固定資産	
建物	48,970
減価償却累計額	△11,219
建物(純額)	37,750
工具、器具及び備品	275,476
減価償却累計額	△219,604
工具、器具及び備品(純額)	55,871
建設仮勘定	670
有形固定資産合計	94,293
無形固定資産	
のれん	121,743
ソフトウェア	144,102
ソフトウェア仮勘定	13,339
その他	874
無形固定資産合計	280,060
投資その他の資産	
投資有価証券	33,712
破産更生債権等	30,146
長期前払費用	2,015
差入保証金	48,865
その他	25,100
貸倒引当金	△30,146
投資その他の資産合計	109,693
固定資産合計	484,047
資産合計	3,615,913

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	46,790
1年内返済予定の長期借入金	6,012
未払金	8,467
未払費用	134,066
未払法人税等	9,690
未払消費税等	2,139
前受金	29,417
預り金	10,048
賞与引当金	32,288
ポイント引当金	2,060
その他	16,573
流動負債合計	297,555
固定負債	
長期借入金	33,133
資産除去債務	15,000
その他	2,577
固定負債合計	50,710
負債合計	348,266
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,169,675
資本剰余金	1,824,704
利益剰余金	260,901
自己株式	△4,178
株主資本合計	3,251,102
新株予約権	12,961
少数株主持分	3,583
純資産合計	3,267,647
負債純資産合計	3,615,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,795,966
売上原価	515,177
売上総利益	2,280,788
販売費及び一般管理費	2,191,813
営業利益	88,974
営業外収益	
受取利息	2,794
助成金収入	1,130
その他	447
営業外収益合計	4,372
営業外費用	
その他	3
営業外費用合計	3
経常利益	93,342
特別損失	
固定資産除却損	44,019
投資有価証券評価損	605
減損損失	23,835
本社移転費用	19,171
事業撤退損	5,840
特別損失合計	93,472
税金等調整前当期純損失(△)	△129
法人税、住民税及び事業税	3,870
法人税等合計	3,870
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,999
少数株主利益	—
当期純損失(△)	△3,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△3,999
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	△3,999
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△3,999
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,169,675
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,169,675
資本剰余金	
当期首残高	1,824,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,824,704
利益剰余金	
当期首残高	331,971
当期変動額	
剰余金の配当	△67,071
当期純利益	△3,999
当期変動額合計	△71,070
当期末残高	260,901
自己株式	
当期首残高	△4,178
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△4,178
株主資本合計	
当期首残高	3,322,172
当期変動額	
剰余金の配当	△67,071
当期純利益	△3,999
当期変動額合計	△71,070
当期末残高	3,251,102
新株予約権	
当期首残高	4,610
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,351
当期変動額合計	8,351
当期末残高	12,961

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583
当期変動額合計	3,583
当期末残高	3,583
純資産合計	
当期首残高	3,326,782
当期変動額	
剰余金の配当	△67,071
当期純利益	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,934
当期変動額合計	△59,135
当期末残高	3,267,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△129
減価償却費	92,318
減損損失	23,835
新株予約権の増減額 (△は減少)	8,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,907
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	121
受取利息	△2,794
固定資産除却損	44,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	605
売上債権の増減額 (△は増加)	77,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,588
小計	180,277
利息の受取額	2,794
法人税等の支払額	△4,358
法人税等の還付額	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,410
無形固定資産の取得による支出	△91,585
資産除去債務の履行による支出	△11,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,192
差入保証金の回収による収入	43,967
差入保証金の差入による支出	△48,865
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△66,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,689

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社オールアバウトエンファクトリー 株式会社ルーク19</p> <p>(3) 連結の範囲の変更 当連結会計年度から株式会社オールアバウトエンファクトリー及び株式会社ルーク19を連結の範囲に含めております。 当社は、平成23年4月1日付で新たに株式会社オールアバウトエンファクトリーを設立いたしました。 また、株式会社ルーク19は平成24年3月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社オールアバウトエンファクトリーの決算日は3月31日であり、連結会計年度と一致しております。 株式会社ルーク19の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内）において定額法で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット及び情報誌の発行を通してユーザー及び読者に情報提供を行い広告収益等を獲得する「メディアビジネス」と、インターネット上で物販や専門家マッチングサービスを行う「専門家ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「メディアビジネス」は、インターネット広告事業及び金融情報誌事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金、サンプリングポータルサイトへの企業からの出展等で収益を獲得しているビジネスであります。

なお、成長領域であるインターネットでの情報展開に経営資源を重点的に投下するため、平成24年1月をもって金融情報誌事業を休止いたしました。

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア ビジネス	専門家 ビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,332	234,634	2,795,966	—	2,795,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,346	2,346	△2,346	—
計	2,561,332	236,980	2,798,312	△2,346	2,795,966
セグメント利益又は損失 (△)	681,658	△32,443	649,215	△560,241	88,974
セグメント資産	635,383	111,508	746,891	2,869,022	3,615,913
その他の項目					
減価償却費	31,301	2,863	34,164	58,153	92,318
特別損失	44,701	0	44,701	48,770	93,472
(減損損失)	—	—	—	23,835	23,835
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	187,183	28,009	215,192	78,577	293,770

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又	当連結会計年度
報告セグメント計	649,215
全社費用（※）	△563,762
セグメント間取引消去	3,521
連結財務諸表の営業利益	88,974

（※）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	746,891
全社資産（※）	3,091,823
セグメント間取引・連結消去	△222,801
合計	3,615,913

（※）全社資産の主なものは余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	全社費用	連結財務諸表計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	34,164	58,153	92,318
特別損失	44,701	48,770	93,472
（減損損失）	—	23,835	23,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,192	78,577	293,780

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,236.28円
1株当たり当期純損失金額	△29.81円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	△3,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△3,999
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月29日定時株主決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 524株 (新株予約権 524個)</p> <p>平成23年6月29日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 675株 (新株予約権 675個)</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。